

[A] 政党の復活－テキスト P86 対応－

戦前には、ドイツのナチ党やイタリアのファシスト党にならって、日本でも一國一党体制をめざす**新体制運動**が1940年から進められた。これは簡単にいうと、「日本に存在する全ての政党を解散させて一つの組織にまとめちゃえば、国を挙げて一致団結しやすいよね、よし、一つの組織をつくっちゃおう、という運動だ。

その結果、1940年には立憲政友会・立憲民政党・社会大衆党などの各政党が解散して、**大政翼賛会**という組織が発足したんだ(その後、終戦間近の1945年6月に解散している)。でも、日本が戦争で負けたことで、戦前にあった政党が名前を変えて復活していく。

それが**日本自由党**(総裁＝**鳩山一郎**)・**日本進歩党**(総裁＝**町田忠治**)・**日本協同党**(委員長＝**山本実彦**)・**日本社会党**(書記長＝**片山哲**)・**日本共産党**(書記長＝**徳田球一**)などだ。

この中で、戦前の2大政党の一つであった**旧立憲政友会**(明治時代の自由党(1881～)の系譜を引く政党)系によって結成されたのが**日本自由党**で、もう一つの戦前の2大政党だった**旧立憲民政党**(明治時代の立憲改進黨(1882～)→進歩党(1896～)の系譜を引く

政党)系によって結成されたのが**日本進歩党**だ。こうしてみると、日本自由党・日本進歩党は、明治時代の頃の政党名の自由党・進歩党に「日本」を追加しただけのことがわかるよね。なお、中間派の小政党として結成された**日本協同党**(委員長は**山本実彦**)は全く出題されない。

一方で、社会主義系政党の中で、社会民主主義政党として戦前の**旧無産政党**をかき集めて結成されたのが**日本社会党**。無産政党というのは、無産階級と呼ばれる労働者・農民など資「産」の「無」い人々を代表する社会主義政党の総称のこと。だから、戦前にあった無産政党と呼ばれる社会主義系の政党をかき集めて結成したのが日本社会党ってことだ。

それから、**日本共産党**は名前からわかるように共産主義の政党なんだけど、戦前は日本の国体(国家体制のこと)である天皇制を否定するため**非合法の政党**とされ、治安維持法などの法律によって幹部も党員も逮捕されて壊滅状態に陥っていた。それが、「圧政的諸制度の撤廃」によって、政治犯として捕まっていた共産主義者も釈放され、戦後になると**合法化されて**再建されたんだ。

初っ端から5つも政党が登場したけど、実は明治時代の学習などが出来ていると、この政党名の覚え方はそれほど難しくはない。明治時代などに存在した政党名に「日本〇〇党」と「日本」を追加しただけなので、まとめると以下ようになる。

＜政党の名称の変遷(明治～戦後初期)＞

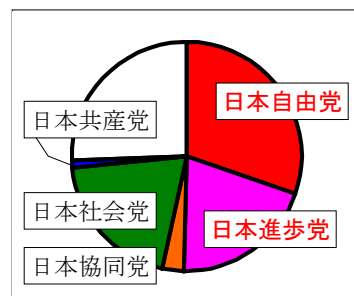
＜明治時代＞	＜大正・昭和時代＞	＜戦後＞
自 由 党(1881)……立憲政友会(1900)……		日本自由党(1945)
立憲改進黨(1882)……進歩党(1896)……(省略)……立憲民政党(1927)……		日本進歩党(1945)
		日本協同党(1945)
	日本社会党(1901)→解散……無産政党(1925～)……	日本社会党(1945)
	日本共産党(1922)→壊滅……	日本共産党(1945)

さて、政党が復活した上で、**1945年**には**衆議院議員選挙法**が改正されて**女性の参政権が認められた**。そして、それに基づいて翌年の**1946年**に**戦後初の衆議院議員総選挙**が行われたんだ(選挙法の改正は1945年で総選挙の実施は1946年になる)。

「婦人解放」によって、投票に行くだけでなく立候補する女性もいる。結果として、女性代議士(女性の国会議員にあたる)は加藤シズエなど**39名**も当選したんだ。ただし、より重要なのはその選挙でそれぞれの政党が獲得した議席数の内訳だ。

総選挙の結果、第1党となったのは**日本自由党**だけど、過半数には全然足りていないね。内閣を組閣させるためには、過半数の承認が必要になるので、それならば第2党の**日本進歩党**と連立を組めばいい。こうして、**日本自由党**と**日本進歩党**による連立内閣として、**日本自由党**総裁に就任した吉田茂による**第一次吉田茂内閣**が誕生したんだ。

…ちよい待て。日本自由党総裁って鳩山一郎じゃなかったっけ？そう、本来は鳩山一郎が首相に就くはずだったんだけど、ここでGHQのマッカーサーから「ちょっと待った」が入った。



[戦後初の総選挙(グラフ)]

㊟「鳩山サン、アナタ戦前ノ頃ハ軍国主義・国家主義的ナ考エヲオ持チデシタヨネ？」

㊞「な、なにを言ってるんだすか。私がモットーとしているのは「友愛」だすよ！わたしの孫も「友愛」という言葉が大好きなんだす。」

㊟「孫ッテモシカシテ未来ニオオイテ民主党カラ首相ニナル、ポッポ由紀夫ノコトデスカ？」

㊞「そうです。ポッポ一郎はその祖父であるから、孫のポッポ由紀夫は、私の言う「友愛」の精神を引き継いだんだす。」

㊟「素晴ラシイ精神デス〜。トイウコトハ、鳩山サンガ議員ダッタ頃ニ浜口雄幸狙撃事件(1930)デ銃弾ニ撃タレ病床ニイタ浜口雄幸首相ヲ「議会出てこいや！」ト要求シ、浜口首相ノ病状ヲ悪化サセテ死ニ追イヤッタノモ、鳩山サンガ文部大臣ダッタ頃ニ滝川事件(1933)デ滝川幸辰京大教授ガ著シタ『刑法読本』ニ「お前共産主義者トちゃうんか？国家に対する危険思想だすな〜。」ッテ教授ヲ辞任ニ追イヤッタノモ、「友愛」ノ精神カラトイウワケデスネー！」

㊞「……。……。……。あつ、電車の時間だす！（シュッ）ポッポ〜！！」

ということで、**鳩山一郎**が組閣中にGHQから公職追放処分を受けたため、幣原喜重郎内閣時に**外務大臣**を務めていた**吉田茂**に白羽の矢が立ったわけだ。なお、鳩山一郎が政界に復帰したら総裁・総理の座を譲るという約束があったらしいけど、のちの吉田茂曰く覚えていないそうだ(笑)。

その**第一次吉田茂**内閣のもので、**主権在民(国民主権)**・**平和主義(戦争放棄)**・**基本的人権の尊重**を3原則とした日本国憲法が公布されたのが**1946年11月3日**、施行されたのはその半年後の**1947年5月3日**だった。そして、この日本国憲法施行に伴って、**1947年**には戦後2度目の総選挙が行われるんだけど、その結果については後述しよう。

[B] 戦後初期の経済－テキストP86 対応－

さて、戦後初期の日本経済はどういう状況だったのかというと、ハイパーインフレーションと呼ばれるぐらいのとんでもない**インフレーション(物価高)**が起きていた。一般的なインフレーションの原因は、国内に大量の紙幣が出回ったことで、紙幣価値が下落してインフレーションが起きるという場合がほとんどだけど、戦後に起きたインフレーションは少し毛色が異なる。その原因は主に3つ、「①紙幣流通量の増加」、「②人口の増加」、「③石炭・食糧・鉄製品の品不足」によるものだったんだ。

まず、「①紙幣流通量が増加」した理由は、戦争が終わった直後に国民が預金を大量に引き下ろしたことが大きい。戦時中は経済統制によって預金の引き下ろしに制限が加えられていたけど、戦争が終わると国民は生活がかかっているので一挙に預金を引き下ろす。その結果、国内に大量の紙幣が流通することになったわけだ。

さらに、「②人口が増加」した理由は、日本の敗戦によって海外で戦っていた軍人や、海外居留民(海外に住んでいた人)が日本に帰国してきたから。こういった内地や外地で戦っていた軍人が家庭へと帰還することを**復員**、海外に住んでいた日本人居留民が帰国することを**引揚げ**と言うんだけど、その数を全て合わせると約700万人にも上ったんだ。

それだけ急激に日本に住む人々が増えるわけだから、生活必需品や食糧などの物資が今まで以上に必要となる。ところが、この当時は「石炭の生産量が減少」していて、さらに「③食糧・鉄製品も品不足」に陥っていたんだ。

石炭の生産量が落ち込んだ理由は、もともと過酷な労働である炭鉱での仕事は中国人労働者などに行わせていた。でも、戦争が終わって彼ら中国人労働者が本国に帰国していったため、労働力が不足して生産量が減少していたわけだ。

また、鉄製品が不足していたのは、戦時中に政府が戦争を継続するために民間からナベやカマなどの鉄製品を募集して、大砲などの製造にあてていたからという理由。そのため、民間ではナベ・カマなどの鉄製品がないという状況だったんだ。

さらに 1945 年は記録的といつていいほどの米が不作の年だった。だから、一般家庭では米などの食糧を入手するのも非常に困難な状況で、都市に住む人々が食糧を求めて農村へ赴く買出しが行われたり、公定価格を無視したいいわゆる違法マーケットの闇市で闇取引が行われたりした。なお、その闇市では、米一升(約 1.5kg)が 100 円で取引されていたりしたんだ。その当時の一家族の平均月収が 250 円ぐらいだったから、現在に換算すると米 1.5kg が 10 万円ぐらいと考えるといいかな。



〔闇市〕



〔買出し列車〕

食糧を確保したい都市部の住民が食糧を求めて農村部に出かけるため買出し列車はいつも超満員だった

そのため、こうした食糧不足を背景に、第一次吉田茂内閣時の 1946 年には、25 万人もの人が皇居前広場に集まって「米よこせや！」って求めた食糧メーデーが起きている(こうした食糧不足を皮肉って「朕(天皇のこと)はタラフク食ってるぞ」と書かれたプラカードを掲げた者が不敬罪に問われる事件も起きた)。なお、「食糧」は米などの主食の食べ物、「食料」は主食以外の食べ物を指すので、この場合は「食糧」と書かなければならない。



〔食糧メーデー〕

つまり、戦後初期の経済は、紙幣流通量の増加に加え、人口の増加と品不足という需要と供給が逆のバランスになってしまったため、とんでもないインフレーションが起きてしまったわけだ(この戦後初期に起きた、とんでもないインフレ(物価高)のことを戦後インフレとかハイパーインフレという)。

―＜戦後インフレの原因＞―

①紙幣流通量の増加

②復員・引揚げによる人口の増加→需要の増大

③石炭・鉄製品・食糧などの品不足→供給の不足

需要と供給の不均衡によりインフレ

じゃあ、このインフレーション(物価高)を抑えるにはどうすればいいか。一番手っ取り早いのは、紙幣流通量を減らすことだけど、この戦後初期の経済混乱の中で緊縮財政(政府がお金を使わないことで国内に出回る紙幣流通量を減らす政策)は行えない。こんな品不足の現状で緊縮財政を行ったら、国民はさらに物を買えなくなって死んじゃうからね。そこで、このインフレを抑制するために、幣原喜重郎内閣が 1946 年に出したものが金融緊急措置令という緊急勅令だ。これは通貨収縮のために(紙幣流通量を減らすために)、新円切り替えと預金封鎖を行うというものなんだけど、言葉だけだとさっぱりわからない。

これは、いくつかの段階に分かれるんだけど、まず国民に対して、今現在持っている5円札以上の紙幣を銀行などの金融機関に預金するように強制する。でも、「今持っているお金を銀行に全部預ける」と命令したところで、実際にはそれに従わずに預金しない人も出てくる可能性がある。

そこで、今まで使用されていた紙幣(旧円)は使えないようにしてしまい、新しい紙幣(新円)を発行するとしたんだ。つまり、「今使われている『福沢諭吉』のお札は使えなくなりますよ～、これからは『根本』が印刷されている新しいお札を使いますからね～」ってこと。この旧紙幣を使用禁止にして、新紙幣を発行することを新円切り替えという。

こうしてしまえば、今までの紙幣(旧円)を持っていたとしても、これからは使えなくなってしまうことになる。だから、国民も「今までの紙幣(旧円)を持っていたとしても、使えなくなっちゃうから新しい紙幣(新円)と交換しないと」って、大慌てで銀行にお金を預けに行く。これによって、確実に紙幣を預金させることで、国内に流通している多くの紙幣を回収することができるわけだ。

そして、その銀行に預金をさせたら、「お客様、申し訳ありません。せっかく全額預金していただきましたが、預金の引き出しは政府から禁止されているんですよ。」って、その預金の引き出しを出来なくしてしまうんだ。これを預金封鎖という(ただし、さすがに預金の引き出しを完全にストップされてしまったら、国民も生活ができなくなるので、毎月の生活費又は事業費として、1ヶ月に500円までを預金から引き出せることを認めた)。

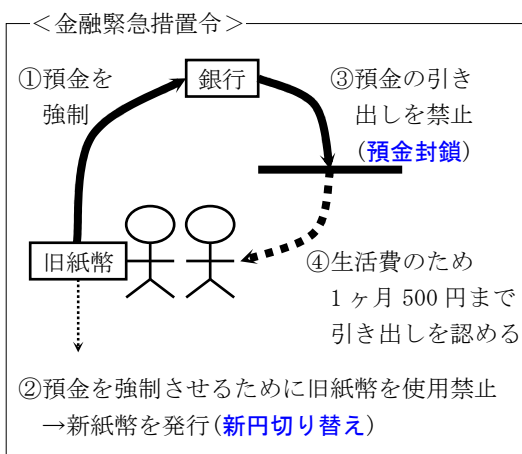
こうして市場に出回っている紙幣量を減らせば(通貨を収縮すると)、国民はお金を持っていない状況になる。すると、国民は物を買うゆとりがなくなるので、物を買ってもらえないため売る側も物価を下げざるをえない。これによって、物価が下がり一時的にインフレは収まることになった。

でも、1カ月で500円、2カ月で1000円、3カ月で1500円…と、国民がお金を引き出していくわけだから、徐々に国民のもとにお金は戻っていく。そのため、結局元の紙幣流通量と同じ状況になり、再びインフレに戻ってしまったんだ。つまり、この金融緊急措置令の効果は一時的なものにしか過ぎなかったわけだ。

では何故またインフレに戻ってしまったのか？それは、最初に述べたように、この時期に起きていたインフレの原因には、紙幣流通量の増加だけでなく、人口の増加と品不足もあったからだ。結局のところ、紙幣流通量を減らしても品不足によって物が足りなければ物価は上がってしまう。つまり、インフレを抑えるための順番としては、まずは石炭や鉄製品などの品不足を解消しなければいけないわけだ。そこで、第一次吉田茂内閣時に、経済の復興と安定のために経済安定本部が設置され、その機関を中心に有沢広巳の建議で傾斜生産方式というもののが採用されたんだ。

<経済安定本部>

経済安定本部とは、GHQの要請により1946年に設置された経済政策に関する企画・調整を行う機関で、1947年に東大教授有沢広巳の建議で採用された傾斜生産方式の具体的な企画・立案を行ったことで知られている。そして、この経済安定本部から、毎年の経済状況を報告する『経済白書』が1947年から発行されるようになり、経済安定本部が1955年に経済企画庁に改編されてからも、『経済白書』の発行は経済企画庁に引き継がれることになった(テキストP89参照)。



この「傾斜」というのは傾けるという意味から、「重点を置く」という意味。つまり、石炭・鉄製品など品不足が深刻な石炭業と鉄鋼業といった重要産業に、政府の予算を重点的に注ぎこもうということ。そこで、復興金融金庫という政府の金融機関が設けて、そこから石炭業と鉄鋼業へ資金を投入して生産力を上げようとしていったわけだ。

この結果、石炭業や鉄鋼業の生産力は回復に向かっていったんだけど、復興金融金庫から資金が融資されれば紙幣流通量はさらに増加することになる。そのため、より一層インフレは進んでしまったんだ(これを復金インフレなどと呼ぶ)。

ただ、原材料の不足→生産力の低下→品不足→インフレという悪循環を断ち切るためには、まずは生産力を上げるのが先決ですから方向性は間違っていない。そのため、第一次吉田茂内閣の蔵相であった石橋湛山は積極的に推し進め、この傾斜生産方式は第一次吉田茂内閣後の片山哲内閣・芦田均内閣時でも続けられ、1949年のドッジ＝ラインが実施されるまで継続されることになるんだ。

しかし、生産力は回復に向かっても、それに比例して労働者の給料も高くなるわけではない。とりわけ、民間企業に比べて賃上げ(給料 up)が遅れていたのが、官公庁で働く労働者(公務員)だった。そこで、賃上げ(給料 up)を要求するため、伊井弥四郎を議長とした全官公庁共同闘争委員会という公務員による労働組合組織が結成され、「賃金を上げてくれ」と政府に要求したんだ。ところが、その時の吉田茂首相は彼ら労働者を「不逞の輩(不屈な奴等ということ)」と呼んだことから、彼らの堪忍袋の緒が切れる。そして、「賃金を上げないのなら、官公庁の労働者(公務員)全員で2月1日に一斉にストライキを起こしてやる」という二・一ゼネスト計画が立てられたんだ(2月1日に、官公庁労働者が一斉にストを行う計画。このような全産業にわたるストライキをゼネラル・ストライキ、略してゼネストという)。

ところが、本当にゼネストが行われてしまったら、2月1日に鉄道も電気も一斉にストップしてしまい経済は大混乱に陥ってしまう。そのため、決行直前の1月31日に、GHQ から二・一ゼネスト計画の中止命令が出され、結局二・一ゼネスト計画は不発に終わったんだ。



(二・一ゼネストの中止宣言をする伊井弥四郎)

＜公務員の争議権・団体交渉権＞

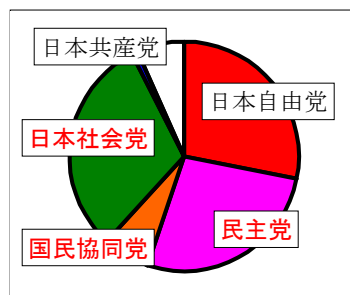
今回の二・一ゼネスト計画は中止に終わったけど、もしも官公庁労働者(公務員)がストライキを起こしたら大混乱が起きてしまう。例えば、日本国有鉄道(現在は民間企業の JR)や日本電話電信公社(現在は民間企業の NTT)といった鉄道や電話などが一斉にストップしたとしたら、とんでもない事態になるでしょ？

そこで、公務員などがストライキなどを起こせないように、片山哲内閣時の1948年にGHQから出されたのが政令201号という命令だ(GHQからの指令で出されるポツダム(緊急)勅令は緊急勅令の形式で出されていたが、1947年の日本国憲法施行に伴いポツダム政令と呼ばれるようになり、その201番目の政令ということ)。これによって、すべての公務員の争議権(ストライキ権)・団体交渉権を否認して、公務員がストライキを起こす権利、賃上げ・労働時間削減などの交渉を行う権利を取り上げたんだ。そして、これを正式に法律として規定する形で、芦田均内閣時の1948年に国家公務員法が改正され、国家公務員の争議権(ストライキ権)・団体交渉権が否認されることになった(国家公務員法改正により、1948年には公務員の給与などを審査する人事院という行政機関が設けられた)。

つまり、この法律によって現在でも公務員がストライキを起こすことは禁止されているので、「こち亀」の両さん(両津勘吉)はストライキを起こせないわけだ。なお、その争議権(ストライキ権)を剥奪された公務員が、1975年にスト権ストと呼ばれる「ストライキ権をよこせ」というストライキを起こしているけど(ちょっと面白いよね)、結局失敗に終わっている。

[C] 片山哲・芦田均・第二次吉田茂内閣－テキスト P86 対応－

二・一ゼネスト計画は結局失敗に終わってしまったし、特に官公庁労働者(公務員)を「不逞の輩」と呼んだ吉田茂に対して労働者の不満が残る。そのため、日本国憲法施行に伴って 1947 年 4 月に行われた戦後 2 度目の総選挙では、労働運動の高まりによって労働者を代表する政党である日本社会党へと票が集まり、**日本社会党**が第一党となったんだ。ただ、グラフを見てもわかるように、日本社会党単独では過半数には至っていないので連立内閣を組むしかない。そこで、**民主党**(もと日本進歩党)・**国民協同党**(もと日本協同党)と連立内閣を組み、日本社会党から**片山哲**が内閣を組閣したんだ。



[戦後 2 度目の総選挙(グラフ)]

この**日本社会党**・**民主党**・**国民協同党**の 3 党連立による**片山哲**内閣の成立によって、日本で最初の**社会党内閣**が誕生したことになる。そして、社会党内閣だからこそって感じで、1947 年には労働者の福祉と職業の安定を目的に**労働省**(2001 年の省庁再編に伴い厚生省と統合され厚生労働省となった)が設けられている。ただ、**炭鉱国家管理問題**をめぐる(石炭業の生産力回復のため、炭鉱の国有化をめざした法案が提出されたが、社会党の右派・左派で対立が起きた)、結局内閣は総辞職してしまっている。

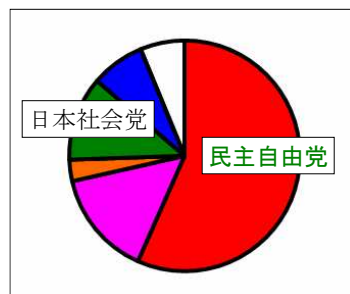
社会党首班による内閣はうまくいかなかったけど、3 党連立は崩さないで、じゃあ今度は社会党並みに議席数を持っている民主党から首相を出してみよう。こうして、**民主党**・**日本社会党**・**国民協同党**の 3 党連立のまま、**民主党**から**芦田均**内閣が組閣したんだ。

芦

でも、**昭和電工事件**という汚職事件により、芦田均内閣も結局すぐさま退陣。この昭和電工事件という汚職事件には、この時期も継続されていた傾斜生産方式が背景にある。傾斜生産方式が続けられる中で、昭和電工という化学肥料会社(森蠱昶の形成した森コンツェルンが設立した会社)が「復興金融庫からの融資を自分の会社にも回してほしい」って賄賂を贈っていて、日本社会党副総理の西尾末広(さいのおひろ)が逮捕され、さらに首相の芦田均にまで追及の手が伸びてしまった事件だ。国民からしてみれば、「おいおいおい、せっかく社会党に任せてみたのにいきなり汚職事件かよ」って感じだよな。

さて、この結果、芦田均内閣は総辞職して再び吉田茂が首相に就くことになるんだけど、この**第二次吉田茂内閣**は日本自由党から**民主自由党**に政党名が変わっている。これは、炭鉱国家管理問題で民主党から離脱した幣原喜重郎が約半数が日本自由党に合流したので、「民主党(約半数)」＋「日本自由党」ということで「民主自由党」となったからだ(民主自由党の頻度は低く、第 3 次吉田茂内閣時に**自由党**に改名するので、日本史が苦手な生徒は「民主自由党」をあえて覚え、「日本自由党」→「自由党」として覚えた方がよい)。

ただ、民主党の半数が合流しても、民主自由党単独では過半数には足りていないので、組閣当時は少数与党に過ぎない。そこで、吉田茂は急に衆議院を解散して(馴れ合い解散と呼ばれる)、戦後 3 度目の総選挙に臨んだんだ。そうしたら、右のグラフのように昭和電工事件によって大幅にイメージダウンしている日本社会党は大惨敗、民主自由党が単独で過半数を超える大勝利。こうして、単独で過半数を確保したことで、吉田茂内閣は第 2 次・第 3 次・第 4 次・第 5 次と 6 年近くの長期政権を維持していくことになるんだ。



[戦後 3 度目の総選挙(グラフ)]

なお、この第二次吉田茂内閣時の 1948 年には GHQ から経済安定九原則が発表されているけど、これについては次章で扱う。

[D] 冷戦体制－テキストP87対応－

第2次世界大戦が終わろうとしていた1945年4月から6月にかけて、**サンフランシスコ会議**という連合国側50カ国が参加した会議が開かれ、戦前の国際連盟に代わる形で**国際連合**を発足させる**国連憲章**が採択された。これに基づいて、第2次世界大戦が終了した10月にニューヨークを本部とした**国際連合**が発足し、その主要機関である**安全保障理事会**は11カ国で構成され(現在は常任理事国5カ国・非常任理事国10カ国で構成される)、その中でも**拒否権をもつ常任理事国**は戦勝国である**アメリカ・イギリス・フランス・ソ連・中国**の5カ国で構成されることになった(この当時の中国国連代表は「**中華民国**」であったが、1971年の中華人民共和国の国際連合加盟により中国の国連代表権は「**中華人民共和国**」に交代した)。

一方で、第2次世界大戦時には2大同盟国であったアメリカとソ連だが、両国はそれぞれ資本主義国家と社会主義国家というようにイデオロギーが異なる。そして、大戦前には社会主義国家はソ連ただ一国だったのが、大戦後になると「社会主義こそ社会の理想なのではないか」と、特に貧しい地域を中心に社会主義思想が広がっていき、東ドイツ・ポーランド・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・チェコスロバキア・アルバニアといった東欧7カ国が社会主義国家として成立した。こうした状況を受けて、イギリス元首相であった**チャーチル**は、1946年にヨーロッパには資本主義国家と社会主義国家の間に「**鉄のカーテン**」がかかっていると演説し、それ以降の1947年から「アメリカを中心とする**資本主義陣営**(欧州を軸にすると**西側諸国**に資本主義国家が多い)」と、「ソビエト連邦を中心とする**社会主義陣営**(欧州を軸にすると**東側諸国**に社会主義国家が多い)」の対立、いわゆる**冷たい戦争(冷戦)**が本格化していくんだ(1989年の米ソ首脳による**マルタ会談**で冷戦終結が宣言されるまで冷戦は続いた)。

さて、その深刻化する冷戦が大きな影響を与えたのが東アジアの情勢だ。まず、中国ではもともと国共内戦と呼ばれる中国国民党と中国共産党による内戦が続いていた。ただ、1937年に日中戦争が勃発すると、**国共合作**(中国国民党と中国共産党が提携すること)が行われ、中国国民党と中国共産党は協力して日本と戦争することになった。

ところが、戦争が終わるや否や、「第2ラウンド〜！！」みたいな感じで、また**中国国民党**と**中国共産党**による国共内戦が再開されることになった。すでに日本との戦争で疲れ切っていた中国国民党は最終的に中国共産党に敗れて台湾に逃れ、**蔣介石**を大総統とした「**中華民国**」を存続させることになった。一方、中国大陸の覇者となった中国共産党は、**1949年に毛沢東**を国家主席、**周恩来**を首相とした「**中華人民共和国**」を建国することになった。

また、もともと日本の統治下に置かれていた朝鮮半島では、1945年に日本が敗戦したことで戦争が終結すると、**北緯38度線**を境に北部をソ連軍が、南部をアメリカ軍が分割占領することになった。そして、**1948年8月**に朝鮮半島南部で資本主義国家である**大韓民国(韓国)**が成立し、初代大統領には**李承晩**が就任して、アメリカとの結びつきのもと**米韓相互防衛援助協定**が1953年に結ばれた。

それに対抗して、同年9月には朝鮮半島北部で社会主義国家の**朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)**が成立し、初代首相(のち国家主席)には**金日成**が就任して、ソ連・中国との結ぶつきを強めた(中華人民共和国とソ連との間で1950年に結ばれた中ソ友好同盟相互援助条約は覚えなくてよい)。

こうして、朝鮮半島は米ソ対立のせいで、**北緯38度線**を境に南部の韓国と北部の北朝鮮の2つに分かれてしまったわけだけど、もともと朝鮮半島自体は1つの地域だった。この状況下で金日成は、だからこそ武力統一によって1つの朝鮮半島にまとめるべきだと考え、いきなり韓国に戦争を仕掛ける。こうして、北朝鮮が**北緯38度線**を越えて韓国に侵攻したことによって**1950年**から始まったのが**朝鮮戦争**だ。

朝鮮戦争(1950～1953)が日本に与えた影響は非常に大きいため、その戦争の経過についても問われることがある。まず、先ほども述べたように、北朝鮮が韓国にいきなり侵攻したことで朝鮮戦争が勃発し、不意をつかれた韓国軍は総崩れとなり首都であるソウルを陥落させられた。

これに対して、韓国を応援するアメリカは国連安全保障理事会を招集し(ソ連が欠席したため拒否権は発動されなかった)、北朝鮮を侵略軍であるとして国連軍を派遣することを決定した。まあ、ヨーロッパが戦後復興で大忙しなので、国連軍といっても**アメリカ**軍中心なんだけど。ちなみに、その国連軍最高司令官となったのが**マッカーサー**で、この時の韓国に派遣されたアメリカ軍は日本に駐留していた在日米軍になる(こうした在日米軍の空白を埋めるため、日本国内ではバズーカ砲・戦車・軽飛行機などを装備した**警察予備隊**が**1950年**に創設されることになる)。

アメリカ軍が参戦すれば、今度は北朝鮮が総崩れとなり、北朝鮮の首都である平壤を陥落させるまでに至った。これで終わりかな?と思うでしょ。ところが、面倒なことに今度は建国したばかりの中華人民共和国から**中国人民義勇軍**が参戦して北朝鮮の応援にまわったんだ。

そのため、1951年頃には北緯38度線で戦線は膠着して一進一退。その打開策として国連軍最高司令官の**マッカーサー**は強硬策を主張するんだけど、これ具体的には中国領への爆撃と核兵器を使おうと言うこと…。さすがに、それをやったら世界的な批判は免れられないってことで、**トルーマン**大統領と対立したマッカーサーは解任されることになる。そして、後任としてやってきた**リッジウェイ**のもと休戦会談が進められ、**1953年**に北緯38度線に位置する**板門店**で**朝鮮休戦協定**が結ばれて、朝鮮戦争は一休みとなったんだ(あくまでも「休戦協定」なので戦争が「終結」したわけではない)。

＜分断国家＞

冷戦構造によって、本来は1つの国家だったのに、アメリカを中心とした資本主義陣営(西側)とソ連を中心とした社会主義陣営(東側)の2つの国家に分かれてしまった国を**分断国家**という。

例えば、朝鮮半島で1948年に建国された**大韓民国**(韓国)と**朝鮮民主主義人民共和国**(北朝鮮)であったり、中国で1949年に分かれた**中華民国**と**中華人民共和国**であったり、また1949年に分断されてしまったドイツ連邦共和国(西ドイツ)とドイツ民主共和国(東ドイツ)がその代表格と言える。

こうした社会主義陣営(東側諸国)の成立・拡大に対して資本主義陣営(西側諸国)の中心であるアメリカは警戒を強めた。そこで、1947年にアメリカ大統領トルーマンが演説したのが**トルーマン=ドクトリン**という対ソ連「封じ込め」政策だ。

「doctrine」とは「教義・主義・方針・(国家政策上の)宣言」のことなので、意味はそのままトルーマン宣言ってこと。具体的には「世界のみなさ～ん、共産主義の拡大は脅威ですよ～ね。そこで、みなさん明日からソ連とは口を聞いちゃダメですよ～。ソ連とは貿易とかせずに経済的に封じ込めて、これからは空気だと思っていきましょうね～」ってこと(学校のイジメと同じやん…)。

でも、ヨーロッパの国々は第2次世界大戦の戦後復興で大忙しでそんなことに協力している余裕はない。そこで、同年にはアメリカ國務長官マーシャルから、**マーシャル=プラン**というトルーマン=ドクトリンを行うために西欧経済復興援助計画が発表される。簡単に言うと、「一緒にソ連を封じ込めようとする国にはお金を貸してあげるよ」というものだね(一緒にソ連イジメる奴にはお金出してやるからってことやん…)。

それに対して、ソ連と東欧7カ国の共産党・労働党が1947年に結成したのが**コミンフォルム**という共産党・労働党の情報局だ。これは戦前の**コミンテルン**のような共産主義の革命指導を行うものとは違って、各国の共産党・労働党の情報交換と活動調整を目的としたものなんだけど、そんな細かい違いは特に問われない。なので、50音順で、戦前は「タ行」の**コミン**テルン、戦後は「ハ行」の**コミン**フォルムと覚えればいい。

＜コミンテルン・コミンフォルム＞
戦前＝コミン**テ**ルン(50音順のタ行)
戦後＝コミン**フ**ォルム(50音順のハ行)

＜冷戦の激化＞

このように、冷戦が激化する中で、資本主義陣営(西側諸国)のアメリカ・イギリス・フランスなどの12カ国が1949年に結成したのが北大西洋条約機構(NATO)だ。テキスト上では、社会主義陣営(東側諸国)の対抗するための共同防衛組織と書いてあるけど、いわゆる軍事同盟だね。そして、1952年にはギリシア・トルコも、さらに1955年には西ドイツもNATOに加盟することになるんだけど(現在の加盟国は19カ国)、それに対抗してソ連と東欧7カ国が1955年に結成したのがワルシャワ条約機構だ。これも共同防衛組織と書いてあるけど、いわゆる軍事同盟だね。

この冷戦が表面化していく中で、アメリカにとって危険視していたのが極東、つまり東アジアだった。なぜなら、東アジアにおいては、朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国という社会主義国家が成立したし、その北方に位置するソ連も地理的に東アジアに近い距離にある。つまり、極東、東アジアにおいては社会主義陣営の方が優勢にあったわけだ(そのため、アメリカにとって沖縄の米軍基地は軍事的にも非常に重要な問題であった)。

これ以上東アジアにおいて社会主義、とりわけ共産主義の勢力が拡大するのは食い止めなければならない。でも、アメリカは地理的な問題から極東に携わろうにも限界がある。そこで、「日本を共産主義の防壁にせよ」という有名な演説を1948年に行ったのが、アメリカ陸軍長官であったロイダルだ。まあ、これはそのままの意味で「世界的な共産主義の拡大に対して、日本を東アジアにおける共産主義の壁にしよう」ということだね。

ただし、日本を共産主義拡大の防壁にするためには、それだけの勢力に対抗できる軍事力、そして経済力を備えさせる必要がある。そこで、今までの対日占領政策の方針であった「非軍事化」・「民主化」から([戦後史①－占領政策－]で既に説明したもの)、この1948年頃から「再軍備」・「経済復興(経済の反民主化)」・「中央集権化」といった方針に転換されていくんだ。これを「対日占領政策の転換」という(論述問題の定番)。

日本に対する初期の占領政策は「非軍事化(軍隊を持たない)」の方針であったけど、1950年には朝鮮戦争が勃発し、在日米軍の大半は朝鮮半島へ出動してしまった。こんな状況になったら四の五の言っている場合じゃない。そのため、方針が「再軍備」に切り替えられて、在日米軍の空白を埋めるための警察予備隊(1950)が創設されることになるんだ。

＜自衛隊＞

1950年に創設された警察予備隊(定員7万500人)は、朝鮮に出動した在日米軍の空白を埋めるため、警察力を補充する目的で設けられた治安部隊であるが、バズーカ砲・戦車・軽飛行機などを装備し、アメリカ式の訓練を受けた「軍隊」と同じようなものであった。

のち、[戦後史③－日本の主権回復－]でも説明するが、サンフランシスコ平和条約が発効されて日本の主権が回復すると(1952)、それに伴って1952年に保安隊(のちの陸上自衛隊)に改組され、さらに新しく設けられた海上警備隊(のちの海上自衛隊)とともに保安隊の管轄下に置かれることになった(テキストP88参照)。

その後、朝鮮休戦協定が結ばれた1953年には、日米間で池田・ロバートソン会談(吉田茂首相の特使池田勇人とアメリカ国務次官補ロバートソンの会談)が行われ、日本が経済援助を求めたのに対して、アメリカからは日本に対する再軍備の促進が求められた。この会談に基づいて1954年にはMSA協定(日米相互防衛援助協定)が結ばれ、アメリカが日本に経済援助をする代わりに、日本の更なる防衛力強化が取り決められた。こうして、MSA協定での合意を背景に、1954年には保安隊・海上警備隊を統合して、陸上・海上・航空自衛隊からなる自衛隊が発足し、防衛庁(2007年に「防衛庁」から「防衛省」への格上げが行われた)の管轄下に置かれることになった(テキストP89参照)。

同じく初期の占領政策の方針であった「民主化（みんなの意見を聞いてこう）」は、五大改革指令の女性の解放・労働組合の結成奨励・教育制度の自由主義化・圧政的諸制度の撤廃などで達成されたとして、「経済復興」を優先させる方針へと転換される。

思い出してほしいのは、五大改革指令のうち「経済の民主化」に基づいて農地改革や財閥解体が行われたよね。でも、「経済の民主化」に拘っていたら、日本経済を立ち直らせるには相当時間がかかってしまうので、経済に関しては目をつぶって日本経済を強くすることを最優先にしよう。

そのため、1947年の過度経済力集中排除法で分割対象に指定された巨大独占企業 **325 社**のうち、実際に分割が実行されたのは **11 社**にとどまり、また 1953 年から独占禁止法も緩和されていくことになるんだ。つまり、「経済復興」のためには、国際競争力の強い企業を残さないと戦っていくことはできないから、「経済の反民主化」とも言われるように経済については民主化を諦めたってことだ。

また、この他にも「対日占領政策の転換」を受けて方向転換されたものが「中央集権化」だ。例えば、警察制度は 1947 年の警察法によって自治体警察と国家地方警察の 2 つが置かれていたけど、地方自治体の財政を圧迫させる上に、共産主義勢力の拡大を抑えるためには警察制度を地方自治体に任せておくのは危険極まりない。そのため、**1954 年**には警察法を全面改正した新警察法が定められて、自治体警察と国家地方警察を廃止し、警察庁を頂点にした都道府県警察に一本化して、中央集権的な性格に戻されたんだ。

さらに、1948 年に制定された教育委員会法に基づいて、都道府県・市町村などの地方自治体に教育委員会が設けられていたけど、そのメンバーは選挙で選ばれる公選制だったよね。でも、選挙で選ばれたメンバーが社会主義系・共産主義系ばかりになったら、その地域で左系（社会主義系）の教育が広がってしまうかもしれない。そこで、鳩山一郎内閣時の **1956 年**に、教育委員会のメンバーは地方自治体の首長（都道府県知事や市町村長）による任命制に改められたんだ。

これで[戦後史①－占領政策－]で誤魔化していた箇所がようやく整理されたと思う。結局、これらの変更が行われたのは「冷戦の激化に伴う対日占領政策の転換」が背景にあったわけだね。